

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

事務事業名	国土利用計画法に基づく届出に関する事務					企画課
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	1. 都市計画、整備	分野	1. 土地利用
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				経営戦略室

1. 事業の概要(Plan)

目的	土地の投機的取引や地価の高騰を抑制するとともに、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。また、制度について周知し、義務付け、違反の解消等を図る。				
内容	国土利用計画法第23条に定める一定面積以上(市街化調整区域:5,000㎡以上(買いの一団を含む))の土地取引に関する届出について、受付及び審査を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	1,520	760	760	760	760		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,520	760	760	760	760		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	土地利用目的審査のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	適正な届出がなされ、届出違反が発生しないよう、より一層の制度の周知、理解を深める必要がある。
今後の取組み	継続して、適切な届出処理を行っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

事務事業名	工場立地法に基づく届出に関する事務					企画課
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3. 工業、企業誘致
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを		経営戦略室

1. 事業の概要(Plan)

目的	工場の新設・増設に関する届出を審査し、工場立地が適正に行われるようにする。また、制度について周知し、義務付け、違反の解消等を図る。				
内容	工場立地法第6条に定める特定工場の新設・増設に関する届出について、受付及び処理を行う。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標			
			実績				
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	1,520	760	760	760	760		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,520	760	760	760	760		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	継続的に広報紙やHPでPRを行っていることにより、届出先が市であることの理解はより深まっている。また、届出に対する事前相談も行い、新規及び変更の届出に対し、違反を未然に防ぐとともに、スムーズに処理を行うことができた。
今後の取組み	継続して、適切な届出処理を行っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

事務事業名	企業誘致事務						企画課
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3. 工業、企業誘致	経営戦略室
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	新規立地や増設を希望する企業等を市内に誘致し、雇用創出、安定した税收確保、定住人口の増加を促進する。				
内容	企業訪問、各種イベント・セミナーへの出展、ホームページやパンフレット等への情報掲載により市内の工場用地や優遇制度等のPRを行うとともに、県庁各課や産業立地東京本部、県開発公社等とも情報の共有や連携を図り、広域的に企業誘致を推進する。また、企業からの問い合わせに対し、誘致に向けた情報の提供・支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	誘致及び立地企業訪問件数	市内工業団地等へ立地を検討する企業への誘致活動	目標	5	5	5		件
		実績	10	10				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	企業立地件数	市内における誘致企業の立地件数	目標	1	1	1		件
		実績	1	1				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 開発費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,380	7,700	7,760	7,760	7,700			
事業経費	100	100	160	160	100			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.30	1.00	1.00	1.00	1.00			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,280	7,600	7,600	7,600	7,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公益性の高い事業を展開しているため
		対象の適切性	適切	公益性の高い事業を展開しているため
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	大いに効果あり	
	手段の妥当性	妥当	現状維持	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	新たに造成している「しもつま中央工業団地」の早期完売を目指し、企業誘致活動を積極的に行う必要がある。
今後の取組み	県、銀行、ゼネコンなど、多くの関係機関と連携を図るとともに、新聞やインターネット媒体を利用した販売促進に向けた宣伝にも注力する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

事務事業名	空き家バンク制度運用事務					企画課	
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	4. 空き地、空き家	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					経営戦略室

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内の空き家の所有者に利活用を促し、空き家を解消する。				
内容	空き家バンク制度を活用し、売主(貸主)と買主(借主)の取引を媒介する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	空き家バンク制度のPR回数	空き家所有者(管理者)に周知するため、固定資産税納付書と合わせチラシを配布する	目標	20,000	20,000	20,000	件
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	成約件数	空き家の売買(貸借)の成約件数	目標	1	3	3	件
			実績	4	5		

  

予算科目	区分	款	項	目	
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額
総事業費	3,420	1,520	1,520	1,520	1,520
事業経費	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.45	0.20	0.20	0.20	0.20
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	3,420	1,520	1,520	1,520	1,520

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市内空き家は喫緊の課題である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を要する部分は協定相手が対応
	有効性	指標の実績	達成できた	達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	当市の人口規模では効率が良いため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	広報紙、市SNS等を活用し、制度について広く周知したことで、相談件数や空き家バンク登録件数は増加傾向にあるが、空き家バンクへの登録できる物件の基準は担当職員の判断によるところがあるため、一定の基準を設ける必要がある。
今後の取組み	継続して、広報紙、市SNS等を活用し、制度について広く周知していく。また、今後は消防防災課(空家対策係)へ事務移行を予定しているため、もれなく引継ぎ業務を行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室  
企画課  
経営戦略室

事務事業名	下妻市開発公社の組織運営事務					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3. 工業、企業誘致
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市の総合開発に関連する諸計画を推進し、もって産業の活性化、雇用の創出等、市発展に寄与する。				
内容	工業用地の取得・造成・管理・処分及び斡旋、住宅用地その他公共の用に供するため必要とする用地の取得・造成・維持管理及び処分等を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	会議の開催回数	理事会や評議員会など組織運営に関する会議の開催回数	目標	3	3	3	回
		実績	4	4			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	販売した土地の面積	分譲中の工業団地及び社有地を販売した面積	目標	0	0	0	ha
		実績	0	0			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	2,280	3,040	3,040	3,040	3,040		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.30	0.40	0.40	0.40	0.40		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,280	3,040	3,040	3,040	3,040		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公益性の高い事業を展開しているため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりの事業を展開できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	大いに効果あり	
	手段の妥当性	妥当	現状維持	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	近年、開発公社の役割、業務が増加傾向にある。予算的にも事業的にも市で担えないような業務を請け負うことが多く、業務量は増加している。
今後の取組み	新規工業団地造成事業に取り組む。また、引き続き立地済み企業のフォローアップを推進する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室  
企画課  
経営戦略室

事務事業名	未来戦略会議事務				
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野 1. シティプロモーション
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを			

1. 事業の概要(Plan)

目的	下妻市の地域資源を活用し、将来の発展と持続可能な地域社会を構築する				
内容	下妻市にゆかりのある有識者等から中長期的かつ大所高所からの意見を求める				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	会議の回数	委嘱した委員から取り上げたテーマに対して市長との意見交換を行う	目標	6	4	2	回	
		実績	3	0				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	意見等を反映した政策等の数	会議開催により意見、提案のあった内容について、政策等へ反映があった数	目標	1	1	1	回	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,253	760	891	891	0			
事業経費	113	0	131	131	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.15	0.10	0.10	0.10	0.00			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,140	760	760	760	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	目標と成果が見えにくい
		対象の適切性	改善の余地あり	施策ごとに有識者からの意見を聞く方が効果的
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的なものなので市が推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できなかった	令和4年度は会議開催ができなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	会議の在り方を再考する必要がある
総合評価	費用対効果	算定不可		費用対効果の算定が難しい
	手段の妥当性	見直しの余地あり		在り方、見直しが必要と思われる
	事業の方針	見直しを検討		在り方、見直しが必要と思われる

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各分野の有識者からの意見をもとに市の政策に生かす、判断するために設置した会議であったが、具体的な目標や権限がない中で会議の運営が難しい状況である。
今後の取組み	市内外の有識者から意見を伺うことは貴重な機会であり、継続する方向であるが、会議の在り方や運営方法については引き続き見直しを含めた検討が必要である。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室  
企画課  
経営戦略室

事務事業名	包括連携協定関連事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	民間企業と包括連携を結ぶことにより、協力関係を構築し、市の活性化を図る。				
内容	民間企業との包括連携協定を締結する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	包括連携締結までの各種調整	包括連携に関する各部署調整・議会報告等を行う。	目標	1	1	1	件
		実績	1	0			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	包括連携協定締結数	民間企業との包括連携協定を締結した回数	目標	1	1	1	件
		実績	1	0			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	1,520	1,140	1,140	1,140	1,140		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.20	0.15	0.15	0.15	0.15		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,520	1,140	1,140	1,140	1,140		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民サービスの向上に繋がるため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	案件がなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最低の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	現状維持	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	包括連携の協定までは至るものの、その後、包括連携協定に基づく継続的な事業実施までには至っていないものが大半であることが現状である。
今後の取組み	引き続き、企業からの提案があった場合、目的や内容等を精査したうえで包括連携協定の締結を実施する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

企画課

経営戦略室

事務事業名	工業団地造成事業					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3. 工業、企業誘致
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	新たな工業団地を造成し、企業を誘致することにより、雇用創出、安定した税収確保、定住人口の増加を促進する。				
内容	民有地を買収し、関係法令の許認可を取得後、各種工事を行い、インフラの整った完成された工場用地を造成する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	関係機関との協議	関係する法令や整備が必要となるインフラ関係に対し、関係機関と協議を行う回数	目標	10	10	10	件	
実績			22	31				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	造成事業の進捗率	古沢・袋畑地区の新工業団地の令和6年12月末を完成とした進捗率	目標	10	30	60	%	
実績			10	40				
予算科目	区分	一般会計	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 開発費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	9,880	8,360	8,360	8,360	8,360			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	1.30	1.10	1.10	1.10	1.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	9,880	8,360	8,360	8,360	8,360			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	公益性の高い事業を展開しているため
		対象の適切性	適切	公益性の高い事業を展開しているため
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	開発公社により実施している
	有効性	指標の実績	達成できた	目標は達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	経費は掛かっていない
総合評価	費用対効果	効果あり	大いに効果あり	
	手段の妥当性	妥当	現状維持	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	全ての地権者から用地買収が完了し、開発に係る許認可も全て取得でき、造成工事を行うのみとなったことにより、その工事を遅滞なく完了させる。
今後の取組み	請負業者と連携し、まずは整地工事、調整池工事を進めていくこととともに、安全に行えるよう工事管理を徹底する。また、工事の進捗を確認し、次に行うべき工事を発注していくものとする。



令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室  
企画課  
経営戦略室

事務事業名	工業団地立地企業連絡協議会					
総合計画の体系	目標	3. 観光、産業振興	基本	2. 観光、商工業、企業誘致、地域支援	分野	3. 工業、企業誘致
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを		

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政間・企業間の連携を推進し、立地企業の円滑な操業に寄与する。				
内容	立地企業の操業支援及び雇用支援を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	合同企業説明会の開催(雇用支援)	立地企業の雇用支援を行うため、求職者を対象とした、合同企業説明会を実施する。	目標	0	1	1	回
			実績	0	1		
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	説明会の参加申込者数	合同企業説明会参加申込者数	目標	0	50	150	名
			実績	0	160		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	0	3,420	4,565	4,565	4,565		
事業経費	0	0	1,145	1,145	1,145		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.00	0.45	0.45	0.45	0.45		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	0	3,420	3,420	3,420	3,420		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	人材確保が立地企業の課題となっているため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	企業誘致の一環の事業としているため
	有効性	指標の実績	達成できた	達成することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	企業からもニーズがあるため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和4年度は第1回目の開催であったため、運営の方法や開催時期は改善の余地がある。
今後の取組み	学校等にヒアリングをし、開催時期の調整を行う。また、アンケート等をもとに改善点を洗い出し、運営の改善を行い、次年度開催に臨む。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

事務事業名	株式会社ふれあい下妻経営改善指導事業					企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	3. 行財政改革
SDGs目標	17	パートナーシップで目標を達成しよう		8	働きがいも経済成長も	

1. 事業の概要(Plan)

目的	当市が出資する第三セクターである株式会社ふれあい下妻の経営改善および財務健全化を図る。				
内容	株式会社ふれあい下妻の経営改善及び健全化を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	経営状況公表回数	経営状況について外部に公表した回数	目標	1	1	1	回	
		実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	売上割戻金納付額	ふれあい下妻から下妻市に売上割戻し金として納付した額	目標	5,000	5,000	10,000	千円	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,140	760	760	760	760			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.15	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,140	760	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	経営状況により市の財政も影響を受ける。
		対象の適切性	適切	事業の対象はふれあい下妻のみである。
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	企業の経営改善に関し、市職員にノウハウは乏しい。
	有効性	指標の実績	達成できなかった	割戻金を納付するほどの利益を生むことが出来なかった。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	改善指導事業として大きなコストは発生していない。
総合評価	費用対効果	効果不十分		成果指標は企業努力に依存する面が大きい。
	手段の妥当性	見直しの余地あり		改善指導の手段を検討する必要がある。
	事業の方針	継続		指導は継続し、改善策を講じる。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市職員については、企業の経営に関するノウハウに乏しいと思われるため、効果的に改善指導を行う必要性が高まった場合は、コンサルタント業務を外部委託するなどの検討が必要である。
今後の取組み	令和元年度にふるさと納税の返礼品としてふれあい下妻による「お節料理」を選定したように、改善指導に限らず、PR活動など様々な形で協力と連携を進めていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室  
企画課  
企画調整係

事務事業名	地域公共交通活性化協議会事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	3. 公共交通	分野	1. 公共交通
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の多様な交通の手段を確保する				
内容	既設の公共交通の利用促進を図るとともに、利便性の高い新規の公共交通体系の実現を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	協議会開催回数	下妻市地域公共交通活性化協議会の開催回数		目標	3	3	3	回
			実績	5	3			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	交通区白地帯解消人数	新たな公共交通機関により交通空白地帯が解消された人数	目標	12,575	12,714	12,701	人	
			実績	12,575	12,714			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	9,792	4,589	7,212	5,552	5,552			
事業経費	7,740	2,537	5,160	3,500	3,500			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,052	2,052	2,052	2,052	2,052			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	総合計画の市民意識調査で最も期待されていた分野のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	専門知識を要する部分は業務委託実施中
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりの協議を重ねることができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	書面協議の活用により委託料を減らすことができる
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	現状の職員体制では効率的なため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	既存の鉄道、路線バス、コミュニティバスでカバーできていない公共交通空白地域を解消するための議論から、新たな地域公共交通の導入などの必要性が見込まれるが、事業実施のための予算や事業者側の運転手の確保の問題がある。
今後の取組み	過度に自動車に頼る社会から公共交通の利用を促す取り組みであるモビリティ・マネジメントを進める。令和2年度策定の下妻市公共交通計画に基づき、利便性、持続性の確保された公共交通網を形成する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

事務事業名	コミュニティバス運行事業					企画課
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	3. 公共交通	分野	1. 公共交通
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				企画調整係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市街地内の日常生活の移動、広域的な公共交通ネットワークの形成				
内容	シモンちゃんバス、筑西下妻広域連携バスの運行				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	運行本数	年間運行本数	目標	5,802	4,745	4,745	本	
		実績	5,802	4,745				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	乗車人数	コミュニティバス年間乗車人数	目標	22,600	26,400	30,200	人	
		実績	26,163	34,169				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	40,521	42,451	43,734	43,734	43,734			
事業経費	38,621	40,551	41,834	41,834	41,834			
特定財源	13,556	15,923	15,719	15,719	15,719			
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	総合計画の市民意識調査で最も期待されていた分野のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	現状、直営では実施できない業務
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果が上がっている
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	運賃収入増による削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果不十分	時間帯によっては利用が少ない便も存在	
	手段の妥当性	妥当	他市と同様に委託が効率性に優れているため	
	事業の方針	継続	市街地だけでなく郊外の移動手段を確保していく	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	地域公共交通計画を基に、市街地を通るルートの公共交通機関を実証運行しているものの、利用者の少ない便も存在する。また、市域には公共交通空白地帯が存在しており、その解消に向けて補助金の活用や広域連携など効率的で有効な施策を研究する必要がある。
今後の取組み	実証運行による検証を実施して乗車人員の増加を図り、市の負担を減らしていくとともに、市民の足となる郊外の新たな交通手段の確保を図る。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室  
企画課  
企画調整係

事務事業名	公共交通事業					
総合計画の体系	目標	5. 都市基盤	基本	3. 公共交通	分野	1. 公共交通
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の多様な交通の手段を確保する				
内容	各種協議会等に参画し、公共交通の整備・利用促進を図るとともに要望活動等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標	実績	目標	
	要望活動数	道路整備や鉄道誘致の実現に向けて、各期成同盟会等が実施した要望活動件数	目標	3	3	4	回
			実績	3	4		
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標	実績	目標	
	市民満足度	市民意識調査における公共交通に対する満足度	目標	50	50	50	%
			実績	-	24		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	2,401	2,401	2,401	2,401	2,401		
事業経費	121	121	121	121	121		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	県や近隣市町村等と連携した推進が不可欠であるため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	下妻市の意思を発言する必要があるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ想定どおりの活動ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	繰越しが多い団体もあるため
総合評価	費用対効果	効果あり	各自治体の少額の負担で実施できた	
	手段の妥当性	妥当	下妻市単独で実施するよりも効率・効果的なため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公共交通に関する建設誘致・整備促進の多くは、長い年月を経て実現するものであるため、直近の成果が見えにくい。社会情勢や財政状況を踏まえ、繰越しが多い団体の負担金については見直しを検討していくことが必要である。
今後の取組み	市民の交通手段の確保のため、引き続き既設の公共交通機関の利用促進を図っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

事務事業名	地方創生推進事業(デジタル田園都市国家構想含む)					企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				企画調整係

1. 事業の概要(Plan)

目的	東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げる				
内容	人口ビジョン・総合戦略を策定し、PDCAサイクルによる効果検証を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	有識者会議の開催回数	まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催回数	目標	1	1	1	回	
		実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	記載がある具体的事業の実施率	総合戦略に記載のある具体的事業の実施率	目標	100	100	100	%	
		実績	91	92				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,096	2,096	2,152	12,452	2,152			
事業経費	56	44	100	10,400	100			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.40	0.27	0.27	0.27	0.27			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,040	2,052	2,052	2,052	2,052			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	国が推進していることから必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の将来を見据えた意思決定に係るため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業の実施率が高水準を維持している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費でおおむね目標を達成している	
	手段の妥当性	妥当	直営で市が推進すべき	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	第2期下妻市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、事業を実施しているが、KPI達成のための取り組みができていないか、常に意識して業務を遂行する必要がある。また、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略を勘案した地方版総合戦略の改訂を見据え、早期の準備が必要である。
今後の取組み	総合戦略で定めたKPIを達成することを意識して業務に取り組むとともに、具体的事業の実施率100%を目指し、全庁を挙げて地方創生を推進していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

事務事業名	広域連携事業					企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				企画調整係

1. 事業の概要(Plan)

目的	広域的に共同で処理することによって経費の節減等効率的な運営を図る				
内容	広域行政サービスの提供の他、広域的な要望活動等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	県西地域の振興に関する要望件数	県西地域総合振興協議会が実施する要望に提出した市の要望件数	目標	10	10	10	件	
		実績	10	10				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	広域協議会等参画数	業務効率化のため広域的な協議会等に参画している団体数	目標	5	5	5	団体	
		実績	4	4				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	125,358	116,184	118,240	118,240	118,240			
事業経費	123,078	113,904	115,960	115,960	115,960			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市単独で実施するデメリットの方が大きい
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	関係自治体の広域で実施しているため
	有効性	指標の実績	達成できた	ほぼ想定どおり活動ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容の精査により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で指標の目標を達成できている	
	手段の妥当性	妥当	複数の自治体の共同処理で効率が良かったため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設の老朽化や新たな事業展開に伴う負担金の増加が懸念されることから、財源の確保が課題となっている他、事業内容を精査し、関係市町村で協議を行う必要がある。
今後の取組み	単独ではなく、今後も引き続き近隣市町村と連携・調整を図っていく。一部事務組合の統合も視野に入れ、効率の良い組織を検討していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室  
DX推進課  
DX推進係

事務事業名	行政改革に関する事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	3. 行財政改革
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政におけるムダ削減に向けた目標を職員自ら定め実施し、行政サービスの最適化を目指す。				
内容	第6次下妻市行政改革プラン2021-2025に基づき、進捗状況調査および市民への進捗報告を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	市民への周知回数	行政改革に関することを広報紙等を通じて市民に対して周知した回数	目標	2	2	2	回	
		実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	進捗状況が「完了」「実施」となった取組の割合	毎年度作成する進捗状況報告書で、前年度末時点での進捗状況が「完了」「実施」となった取組の割合	目標	60	70	73	%	
		実績	70	67				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	17,957	8,903	2,337	2,337	2,637			
事業経費	15,677	6,623	57	57	357			
特定財源	15,620	4,014	0	0	0			
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	コスト削減、サービス向上への努力は必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政が自ら考え、自ら行動することが必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ期待どおりの成果があげられた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事業費はDX推進事業費にシフト
総合評価	費用対効果	効果あり	国費活用により最小経費で事業を実施できた	
	手段の妥当性	妥当	業務効率化システムの導入に繋がった	
	事業の方針	継続	現状同様、行政改革を推進する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画目標の達成は事業担当課の裁量に委ねられることが多く、全庁的に職員の意識改革が必要である。</li> <li>行政改革推進作業部会を設置し、行政課題と改善の方向性を設定したが、団体事務部会(補助金の取扱いなど)については継続審議となっている。</li> </ul>
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部委員を含めた補助金審議会等を設置し、補助団体への市職員の係わり方、補助金の取り扱いなどについて検討を行う。</li> <li>新庁舎開庁に伴い、ペーパーレス化などの庁内ルールを策定し、業務効率化や経費削減を図っていく。</li> </ul>



令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

事務事業名	行政評価推進事業					企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	3. 行財政改革
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				企画調整係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市が実施する事務事業について、PDCAサイクルに基づく評価を行い、効率的な行政運営を図る。				
内容	事務事業の振り返りと今後の取り組みについて評価を行い、市のホームページで公表する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	評価事業数	事務事業の評価を行った事業数	目標	-	448	503	事業
			実績	-	507		
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	見直された事業数	「事業の方針」で継続、完了・達成以外を選択した事業数(連携・見直しを検討・廃止を選択した事業数)	目標	-	44	50	事業
			実績	-	10		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業評価を行う必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主体的に取り組むべき事務である
	有効性	指標の実績	達成できなかった	積極的に事業の見直しを行う必要がある
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	予算なしの事業のため
総合評価	費用対効果	効果あり	最小限の経費で実施している	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	内部評価に加え、外部評価の視点を取り入れる検討は必要	
	事業の方針	継続	毎年評価を行う必要がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	職員による内部の評価であることから、外部の第三者の視点からも適切な評価を受ける必要がある。
今後の取組み	外部評価の検討を行うとともに、事務事業評価と予算の連動を図るために財政部門との連携や、行政改革の視点からDX推進課との連携を図っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室  
企画課  
ふるさと納税推進係

事務事業名	ふるさと下妻寄附事業				
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野 1. シティプロモーション
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを			

1. 事業の概要(Plan)

目的	ふるさとへの思いや下妻の街づくりへの共感を持つ人々が地域づくりに参加できるよう寄附金(いわゆる“ふるさと納税”)による基金を設置し、多くの寄附を得る。				
内容	寄附の受付及び受領証明書・お礼の品等の送付。ポータルサイトや市ホームページを使つての制度PR。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	返礼品数	年度最大登録返礼品数	目標	300	450	500	件	
		実績	321	425				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	寄附金額	ふるさと下妻寄附年間寄附金額	目標	300,000	500,000	600,000	千円	
		実績	369,745	558,129				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	241,053	280,461	418,687	418,687	418,687			
事業経費	231,611	269,727	407,953	407,953	407,953			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.97	1.14	1.14	1.14	1.14			
従事非常勤職員数	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90			
概算人件費	9,442	10,734	10,734	10,734	10,734			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	休止した場合、市の歳入が減る
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果があがっている
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業費など削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	費用は成果に比例するものだが、効果あり	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	実施体制の強化が必要	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	寄附額の増に比例する業務量に対応するための体制強化・整備、返礼品の開発。
今後の取組み	長期的な目標を達成するために組織体制の強化・整備を行う。アウトソーシングについては積極的に導入を検討し、業務の効率化と費用の削減を図る。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

事務事業名	移住定住促進事業					企画課
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	2. 移住、定住
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				企画調整係

1. 事業の概要(Plan)

目的	持続可能なまちづくりを推進するため都市地域からの流入人口の確保を図る			
内容	移住希望者に対し、支援施策や施設、魅力等について情報提供することで、当市への移住・定住の促進を図る			
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者
				市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	移住希望者向けの情報発信回数	移住希望者向けに当市の魅力、支援策などをPRした回数(広報、ウェブ掲載、イベントなど)	目標	5	5	5	回	
		実績	3	4				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	社会増減	茨城県常住人口調査における社会増減数(県HP社会動態年報より)	目標	0	0	0	人	
		実績	-68	-120				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,824	2,824	5,824	5,824	5,824			
事業経費	0	1,000	4,000	4,000	4,000			
特定財源	0	750	3,000	3,000	3,000			
従事常勤職員数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	都市地域からの流入人口を確保し、地方創成を推進する必要がある
		対象の適切性	適切	都市地域からの移住希望者を対象としているので、適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方への流入人口を積極的に確保する必要がある
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	近隣の市町村と比べ、社会人口減の幅が少ない
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	移住相談3件、移住支援金該当1件	
	手段の妥当性	妥当	国が推進する事業に合致しているため、妥当	
	事業の方針	継続	今後も継続する方針である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	移住定住希望者向けのPRIについては、直接的な効果が見えづらい。現在、移住希望者向けの情報提供は、市や県の移住専用ホームページに頼るところが大きい。
今後の取組み	移住定住希望者向けの情報提供について、現状のホームページによるものに加え、企画課窓口においても移住に必要な情報提供がスムーズに行えるよう、移住定住情報に関するワンストップ相談窓口を開設する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室
企画課
企画調整係

事務事業名	SDGs推進事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	3. 行財政改革
SDGs目標	17	パートナーシップで目標を達成しよう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	SDGs推進条例を推進するため、市民及び庁内への普及促進を図る。				
内容	事務事業及び計画等に17の目標を取り入れ、普及啓発等ステークホルダーと連携した取組みを行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	広報回数	ホームページ更新回数、広報紙掲載回数	目標	1	12	12	回	
		実績	2	12				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	普及啓発事業及び計画等への取入れ数	市と連携したSDGs関連事業数、職員研修回数、目標を取り入れた計画等の数	目標	6	6	12	回	
		実績	6	16				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	760	2,560	2,280	2,280	2,280			
事業経費	0	280	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.30	0.30	0.30	0.30			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	2,280	2,280	2,280	2,280			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会全体でSDGs推進の気運が高まっているため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	広報等により、市民等による取組の活性化を促すことができた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業精査により削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	SNSや広報紙等を活用し対象者にアプローチできた	
	手段の妥当性	妥当	現状の体制では効率的なため	
	事業の方針	継続	R5に事業費を減額したため現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市内での取組みの活性化や子どもたちへの学習支援を目的に「下妻市SDGsパートナー制度」を創設したが、活用事例が少ないこともあり、特に小中学校での利用が少ない状況。SDGsについての普及啓発にもつながるため、パートナー制度や、出前講座の活用を促す。
今後の取組み	対象者に合ったイベントや研修の開催、パートナー制度の活用促進、ホームページ等の活用などを通しSDGsの普及・促進を進める。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

事務事業名	ドローン活用事業					企画課
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	1. シティプロモーション
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを		企画調整係

1. 事業の概要(Plan)

目的	シティプロモーションや公共施設の点検、災害時の情報提供等、空撮を活用したまちづくりを推進する。				
内容	ドローンを活用するため操縦手育成、操縦部隊「スカイパイロット」の運用、各課での利用促進を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	練習会・体験会・依頼撮影の回数	操縦士育成、各課での依頼に応じて撮影を行った回数	目標	12	20	12	回	
		実績	12	23				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	活用実績数	依頼撮影により広報や資料として使用された回数	目標	—	8			
		実績	—	8				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,960	2,458	581	581	581			
事業経費	1,060	558	277	277	277			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.04	0.04	0.04			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,900	1,900	304	304	304			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	人が入れない場所の情報収集において必要性は高い
		対象の適切性	改善の余地あり	利用促進し、受益者を拡大すべきである
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	ほぼ想定通り達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果不十分	利用回数に対して維持費が高い	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	外部委託等見直しの余地あり	
	事業の方針	継続	利用促進を図り継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	シティプロモーションをはじめ、全庁的に活用することを想定し、各部より操縦手を募り、UAV2級の操縦資格を取得したが、ドローンを活用した事業の手法について認知度が低く、各課での利用が少ない状況である。
今後の取組み	市の事業での利用を促すため、活用状況について定期的に庁内掲示板等で周知する。今後機体の修繕や買い替え等が必要になる際は、これからの事業の方針についても検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

事務事業名	統計の普及啓発及び統計調査員確保対策事業					企画課	
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営	
SDGs目標	17	パートナーシップで目標を達成しよう					企画調整係

1. 事業の概要(Plan)

目的	統計調査を円滑に実施するための調査員の確保と統計思想の普及向上を図る				
内容	市統計協議会や市統計図表展実行委員会への支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	調査員研修等回数	総会や研修会、その他の会議の年間合計数	目標	4	4	4	回	
		実績	4	4				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	統計調査員数	市統計事務協議会に登録している調査員数	目標	160	160	160	人	
		実績	148	157				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 統計調査総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,000	3,330	3,260	3,260	3,260			
事業経費	200	290	220	220	220			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.50	0.40	0.40	0.40	0.40			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,800	3,040	3,040	3,040	3,040			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	統計調査の円滑な実施のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定受託事務の実施に係る事業のため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業は内容を適宜見直して実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	活動内容を精査し削減した
総合評価	費用対効果	効果あり	少ない経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	調査員の確保のため、協議会への支援は妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	調査員の登録は地域による推薦が最も多いが、プライバシー意識の高まりによる調査員の負担増大から、後継者のなり手がいない地域や、短い期間で交代する地域が増えている。
今後の取組み	調査員の不安をなくすため、研修会や、他地域の調査員との意見交換など対面での交流の機会を設ける。また、統計図表展は市民への統計思想の普及のほか、国県市統計グラフコンクールの入賞等が、応募した子どもたちの活動の記録にもつながるため、国県のコンクールが実施される間は、図表展の応募が増えるような取り組みを行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室  
企画課  
企画調整係

事務事業名	統計調査事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	17	パートナーシップで目標を達成しよう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	国民生活の向上に寄与するため、各種行政施策などの基礎資料を得ることを目的とする				
内容	県から委託を受けて本市域に関し、統計調査を実施する				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 諸統計費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	7,646	7,727	12,407	15,147	20,417			
事業経費	1,566	887	3,287	3,287	3,287			
特定財源	1,566	887	3,287	3,287	3,287			
従事常勤職員数	0.80	0.90	1.20	1.50	1.80			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.20	1.50			
概算人件費	6,080	6,840	9,120	11,860	17,130			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	一部民間委託も可能だが、国の決定による
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	交付金の基準額内で実施している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法廷委託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民のプライバシー意識の高まりに伴い、調査に非協力的な世帯が増加している。また、単身世帯や核家族化により、調査員が何度も訪問しなくてはならないケースが増えており、調査員の心理的な負担が大きいため、調査員の確保が課題である。
今後の取組み	登録調査員に対し、統計事務協議会と連携し、研修会や統計調査の進め方などについて意見交換できる機会を設ける。また市民が調査に理解、協力してもらえるよう、調査や調査結果についての情報発信を行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

事務事業名	総合計画推進事業					企画課
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				企画調整係

1. 事業の概要(Plan)

目的	総合計画に定められた施策の達成に向けた予算配分を行うとともに、実施計画を策定する。			
内容	各課に実施計画策定シートを記入させ、実施計画としてとりまとめる。それを予算編成の基礎資料とする。			
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者
				職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	実施計画策定シート作成数	全庁で実施計画策定シートの作成を依頼し、実施計画としてとりまとめた件数	目標	-	448	503	件	
		実績	-	507				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	事務事業未実施数	総合計画で定めたりーディングプロジェクトのうち、未実施の事業数	目標	0	0	0	件	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	608	12,236	760	760	760			
事業経費	0	9,044	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.08	0.42	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	608	3,192	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市の最上位計画を策定する必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の政策意思決定に関係するため
	有効性	指標の実績	達成できた	計画通りに実施できた件数が多かった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小限の費用で後期計画策定を行うことができた	
	手段の妥当性	妥当	次期計画の策定を業者に委託し、事務の負担軽減を図った	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	総合計画の目標を達成するための全庁的な意識付けが不足していることや、予算と実施計画の連動に課題がある。
今後の取組み	総合計画に基づく予算編成を推進するために、財政部門との共有を図り、効率的な市政運営に資する。



令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室  
企画課  
企画調整係

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	3. 行財政改革
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	3	すべての人に健康と福祉を	1	貧困をなくそう

1. 事業の概要(Plan)

目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民への支援及び社会経済の回復を図る。				
内容	臨時交付金を活用した市独自の施策により、市民や事業者等に対して、支援を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	交付限度額の執行率	市に配分された臨時交付金交付限度額に対する執行率	目標	100	100	100	%
			実績	100	100		
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	交付金活用による市内での経済効果の割合	交付限度額に対する総事業費の割合	目標	150	150	150	%
			実績	156	129		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	1,900	1,900	1,520	0	0		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.20				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	1,900	1,900	1,520	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	物価高騰の対応については、今後も必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	計画通りに実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が必要最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	一定の感染拡大防止効果や経済効果があったと思料される	
	手段の妥当性	妥当	市が主体で推進すべき事業であるため	
	事業の方針	継続	国の実施に合わせて市も実施する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国の方針に基づく臨時交付金事業であることから、年間を通じた事業の見通しが立てにくい。また、新型コロナウイルスの社会的影響により事業の終期が不透明である。
今後の取組み	国や県からの情報をもとに、事業実施に向け、速やかな対応を行い、コロナ禍で大きな影響を受けた市民や地域経済の回復に努める。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室

事務事業名	地域おこし協力隊事業(旧「移住定住促進事業」)					企画課
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	2. 移住、定住
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				企画調整係

1. 事業の概要(Plan)

目的	持続可能なまちづくりを推進するため都市地域からの流入人口の確保を図る				
内容	都市地域からの移住者(隊員)を募集・委嘱し、地域おこし活動や地域協力活動をサポートすることで、地域への定住・定着を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	移住定住・地域おこし協力隊員募集PR回数	移住定住、または地域おこし協力隊員募集を目的とするイベント、ウェブ等でのPR回数	目標	3	3	3	件	
		実績	2	2				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	地域おこし協力隊員受入れ人数	地域おこし協力隊員としての受入れ実績または活動終了後に定住した人数	目標	3	3	5	人	
		実績	4	3				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	13,489	13,843	46,296	38,506	35,904			
事業経費	9,917	10,271	44,168	36,378	33,776			
特定財源	9,917	10,271	44,168	36,378	33,776			
従事常勤職員数	0.47	0.47	0.28	0.28	0.28			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,572	3,572	2,128	2,128	2,128			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	都市地域からの流入人口を確保し、地方創成を推進する必要がある
		対象の適切性	適切	都市地域からの移住希望者を対象としているので、適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方自治体が積極的に受入れを行う必要がある
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	移住希望者受けのPRをWebで実施。隊員3名の受入れ継続。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	ふるさと納税の寄附額増。市のPR、地域活動に寄与。	
	手段の妥当性	妥当	国が推進する事業に合致しているため、妥当	
	事業の方針	継続	今後も継続する方針である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	受け入れている隊員は、当市において活動を継続しており、都市部からの人口移動について一定の成果をあげているが、活動内容については、ふるさと納税返礼品のPR、市の観光スポットや農産物等のPR、梨栽培の研修等、内容が多岐に渡っており、効果が見えにくいものについての、市民への事業効果の説明が難しい。
今後の取組み	地域おこし協力隊員が担っている活動が、隊員の任期終了とともに途絶えてしまわないよう、計画的な隊員募集を行うとともに、定住に向けた支援を行う。また、隊員の活動およびそれに伴う効果について、市民への周知機会を設けていく。